

(1)現状と課題		(2)概要		(3)施策体系		(4)県民アンケート結果				
熊本地震から復興し県経済を力強く発展させていくためには、本県の強みを活かしたビジネスを創出し、それらが成長産業として県経済の新たな原動力となることが期待されます。		本県の豊かな自然環境や資源を活かした自然共生型産業(アグリ・バイオ・ヘルスケア・食品加工・環境・水等)など、新たな事業の創出と起業の促進を図ります。 また、地熱や小水力等の再生可能エネルギーや水素エネルギーの活用を推進するほか、バイオマスなど循環可能な資源を活用した取組みを進めます。		復興の原動力となる新たな事業の創出と起業の促進 【担当部局:企画振興部・環境生活部・商工観光労働部】		【満足度】 				
★重要業績評価指標(KPI)		策定時	H28			H29	H30	目標値	【今後の方向性】 	
施策9-①	i ふるさと投資利用件数	6 (H27)	26 <32.5%>	44 <55.0%>		80 [件/4年]				
		分析	セミナー等による制度の周知や、制度利用に当たって必要となる事業再建計画の作成支援等を実施した結果、熊本地震からの復旧・復興を図るための事業を中心に18件の利用があった。 [H29実績値: 18件/年]							
			—	22 <36.7%>	55 <91.7%>		60 [件/4年]			
ii	次世代ベンチャーコンテストエントリー件数						熊本大学他での説明会や個別ヒアリング等を通じ、起業家やベンチャー等への周知・働きかけを進めることで、H28年度を上回る33件のエントリーにつながり、累計で55件となった。 [H29実績値: 33件/年]			
iii	雇用保険適用事業所における開業率(事業所数に占める新規成立事業所数の割合)と廃業率(事業所数に占める消滅事業所数の割合)の差	開業率5.1% 廃業率3.5% (H26)	開業率5.6% 廃業率3.1% 達成	【集計中】 H30年12月確定予定		開業率≥廃業率 [%]	≪H28実績値の分析≫ 熊本地震からの復興需要等により開業率が増加するとともに、被災企業に対するグループ補助の適用等により廃業率が抑えられたことから、目標を達成した。			
					H29	事業数 15	決算額 196,575千円	H30	事業数 18	予算額 721,475千円

**【施策9】 自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立**

No.	(5)平成29年度の主な成果	(6)問題点(隘路)・課題	(7)当該年度を含む今後の方向性
施策 9 ①	<ul style="list-style-type: none"> <li>自然共生型産業の創出のため、ベンチャーコンテストにより、33社・チームを発掘し、6社が起業。また、コーディネーター配置や企業の試作品開発3件を支援。さらに、地域未来投資促進法を活用し、大規模ベビリーフ栽培施設の整備等の設備投資を支援</li> <li>セミナー等により「ふるさと投資」を周知したほか、被災中小企業者8件の事業再建計画作成等を支援し、資金調達を開始。また、H28年度に支援した10件のうち3件が資金調達を終了して事業再建等を開始</li> <li>インキュベーション施設で起業者等35社を受け入れるとともに、崇城大学と連携したビジネスコンテストの開催や4件の投資等により、起業・創業を支援。H28年度のコンテストで優勝した学生がベンチャー企業を設立(H30年4月)</li> <li>食品関連展示商談会への6社の出展や、地域産物を活用した5件の新商品開発、マガキのブランド化に向けた養殖、地元木材を活用した「和室」の販路開拓等、水俣・芦北地域雇用創造協議会の活動を支援</li> <li>再生可能エネルギー世界展示会への九州各県等との共同出展や、ロアッソ熊本の試合会場等での燃料電池自動車(FCV)の展示など、水素エネルギーの普及啓発を実施。県民発電所として、1施設が運転開始、1施設を認証(4施設目)</li> <li>菊池市におけるバイオマス発電の事業化に向けた利活用計画の策定を支援するとともに、企業による竹の総合利活用事業化やBDF活用、熊本市・八代市におけるコミュニティ・ビジネスの起業化を支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学や企業には新規事業の種が眠っているものの、ベンチャーは創業初期の資金調達が困難であり、研究開発等に支援が必要。また、地域経済牽引事業者への支援施策等の認知度向上が必要</li> <li>道路等のインフラの復旧が遅れたこと等により事業再建計画を作成できない被災中小企業者が存在し、支援件数が予定(15件)を下回った(8件)</li> <li>インキュベーション施設やビジネスコンテストの周知・有効活用により、起業・創業につながる取組みが必要</li> <li>水俣・芦北地域の更なる産業振興と雇用創出を目的とする各種取組みの掘り起こしと磨き上げが必要</li> <li>県内の水素関連産業の育成・振興につなげるため、普及啓発が必要。地熱資源の持続可能な活用に向けた調整や新たな県民発電所の掘り起こしが必要</li> <li>竹の活用事業は、相当量の竹を安定的に確保するため、広域的に竹を収集する仕組みが必要。また、地域住民等の自主的な地域課題解決に向けた取組みへの継続的な支援が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ベンチャーの発掘や、コーディネーターによるマッチングを行うとともに、事業化可能性調査により創業初期を支援。また、事業者向け説明会等により国・県の支援制度を周知</li> <li>セミナー等により「ふるさと投資」の周知を図り、利用拡大を推進するほか、被災中小企業者に対する支援期間を延長し、H30年度も事業再建計画策定を支援</li> <li>関係機関と協力して支援内容を周知し、起業・創業の各段階に応じて支援</li> <li>商談会等への出展による販路開拓や農建連携による担い手の確保、地域資源の掘り起こし、磨き上げなど、水俣・芦北地域の取組みを支援</li> <li>県が導入したFCVや水素ステーション等を活用して普及啓発を行い、水素需要を喚起することで県内水素関連産業の振興を推進。また、地熱発電開発や、県民発電所の認証を目指す取組みなどを支援</li> <li>県内複数地点における竹収集拠点の整備や竹の買取りについて補助を行うことで、事業者による竹収集の仕組みづくりを支援。また、ビジネスの手法を活用して地域課題を解決していく取組みなどを支援</li> </ul>